

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	45,625	44,059	94,857
経常利益	(百万円)	1,729	1,402	3,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	(百万円)	1,077	918	2,416
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	874	947	2,049
純資産額	(百万円)	33,922	35,312	35,024
総資産額	(百万円)	55,858	56,181	57,585
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	74.31	63.35	166.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.7	62.9	60.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,018	1,143	2,613
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△1,434	670	△2,283
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△681	△738	△834
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(百万円)	9,513	11,180	10,105

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.38	43.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策を下支えに雇用情勢等に改善が見られるものの、企業の業況判断は慎重な姿勢を示し、設備投資には足踏みの様相が見られました。鉱工業生産は円高や原油安等の不透明な情勢を背景に概ね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、鉱工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業は横ばい、自動車向け機械工具事業は微増となり、機械・設備事業は期初の受注残減少の影響で減収となりましたが、当第2四半期連結累計期間を通した受注は堅調に推移しました。建築・配管資材事業は配管資材事業が引き続き順調で、鉄骨建築資材事業の持ち直しにより回復の兆しが見られました。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、440億5千9百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は12億6千7百万円（同19.2%減）、経常利益は14億2百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千8百万円（同14.8%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は219億3千万円（前年同期比0.7%減）となりました。工業機器事業が同0.6%減、自動車向け機械工具事業が同3.8%増、住宅設備機器事業が同4.5%増となったこと等によります。比較的利益率の高い自動車向け機械工具事業が好調であったこと等により、営業利益は同3.6%増の4億9千9百万円となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は80億5千3百万円（前年同期比13.8%減）となりました。期初時点の受注残の水準が低かった影響により工作機械事業が同9.8%減、FAシステム事業が同28.3%減となりました。これらの結果、営業利益は同39.8%減の1億8千6百万円となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は140億7千5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。鉄骨建築資材事業は同2.0%減、配管資材事業は同3.7%増となりましたが、滋賀工場移転の影響による売上総利益率の低下及び、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同25.0%減の5億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し、561億8千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億2千2百万円、受取手形及び売掛金の減少16億5千5百万円、電子記録債権の増加2億1千6百万円、商品及び製品の減少1億1千万円、仕掛品の減少1億5千2百万円等により流動資産が13億3千7百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千1百万円減少し、208億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億9百万円、電子記録債務の増加7億7千7百万円、未払法人税等の減少2億5百万円等により流動負債が16億2千2百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、353億1千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億5千9百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9億1千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動における資金の増加、財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ10億7千5百万円増加し、111億8千万円（前年同期は95億1千3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、11億4千3百万円（前年同期は得られた資金10億1千8百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益14億3千3百万円、減価償却費2億6千2百万円、売上債権の減少額15億7千万円、たな卸資産の減少額2億6千6百万円、仕入債務の減少額14億2千7百万円、法人税等の支払額6億8千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、6億7千万円（前年同期は使用した資金14億3千4百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入10億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億3千8百万円（前年同期は使用した資金6億8千1百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億5千8百万円、長期借入金の返済による支出8千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	14,574,366	—	5,232,413	—	5,975,224

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールティ	兵庫県西宮市菊谷町4-14	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	596	4.09
古里 龍一	神戸市灘区	585	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.40
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	475	3.26
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	2.54
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	344	2.36
計	—	6,533	44.83

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は475千株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は259千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 76,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,457,500	144,575	—
単元未満株式	普通株式 40,366	—	—
発行済株式総数	14,574,366	—	—
総株主の議決権	—	144,575	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町 1丁目2番10号	76,500	—	76,500	0.52
計	—	76,500	—	76,500	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	11,280,745
受取手形及び売掛金	23,680,014	22,025,012
電子記録債権	2,094,670	2,311,106
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,702,645	3,591,876
仕掛品	473,556	321,026
原材料及び貯蔵品	123,108	119,718
繰延税金資産	321,776	290,285
その他	232,487	303,351
貸倒引当金	△30,403	△24,946
流動資産合計	41,855,683	40,518,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999,469	3,895,276
土地	6,395,554	6,341,489
建設仮勘定	193,863	185,602
その他（純額）	515,566	775,168
有形固定資産合計	11,104,453	11,197,536
無形固定資産	122,387	114,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,421	2,829,006
退職給付に係る資産	461,160	508,201
その他	1,383,962	1,125,138
貸倒引当金	△109,539	△110,972
投資その他の資産合計	4,503,004	4,351,374
固定資産合計	15,729,844	15,663,430
資産合計	57,585,528	56,181,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,615,360	16,406,194
電子記録債務	507,820	1,285,675
1年内返済予定の長期借入金	160,000	180,000
未払法人税等	736,069	530,125
賞与引当金	571,008	580,584
役員賞与引当金	28,980	15,941
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	70,000
その他	925,209	953,451
流動負債合計	21,645,461	20,022,984
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	605,712	637,720
退職給付に係る負債	34,845	36,639
その他	174,922	172,023
固定負債合計	915,480	846,383
負債合計	22,560,941	20,869,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	23,047,381
自己株式	△60,151	△60,369
株主資本合計	33,936,065	34,194,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	995,444
繰延ヘッジ損益	△1,338	△154
退職給付に係る調整累計額	131,678	122,297
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	1,117,587
純資産合計	35,024,586	35,312,237
負債純資産合計	57,585,528	56,181,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	45,625,166	44,059,316
売上原価	39,223,298	37,857,169
売上総利益	6,401,867	6,202,146
販売費及び一般管理費	※ 4,832,821	※ 4,934,667
営業利益	1,569,046	1,267,479
営業外収益		
受取利息	4,991	4,983
受取配当金	30,948	31,304
仕入割引	249,988	250,391
受取賃貸料	13,996	12,501
その他	9,194	14,675
営業外収益合計	309,120	313,856
営業外費用		
支払利息	926	397
売上割引	142,046	147,191
賃貸収入原価	2,166	1,099
その他	4,019	30,417
営業外費用合計	149,159	179,105
経常利益	1,729,007	1,402,230
特別利益		
有形固定資産売却益	—	32,669
特別利益合計	—	32,669
特別損失		
固定資産除却損	8,544	—
投資有価証券評価損	—	1,873
特別損失合計	8,544	1,873
税金等調整前四半期純利益	1,720,462	1,433,026
法人税、住民税及び事業税	613,118	465,661
法人税等調整額	29,950	48,904
法人税等合計	643,068	514,565
四半期純利益	1,077,394	918,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077,394	918,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,077,394	918,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,201	37,263
繰延ヘッジ損益	△1,528	1,184
退職給付に係る調整額	175	△9,380
その他の包括利益合計	△202,553	29,066
四半期包括利益	874,840	947,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,840	947,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,720,462	1,433,026
減価償却費	171,811	262,264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,115	△13,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,734	1,794
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38,203	△47,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,982	9,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,313	△4,024
受取利息及び受取配当金	△35,940	△36,288
支払利息	926	397
売上債権の増減額 (△は増加)	208,891	1,570,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,031	266,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△260,565	△1,427,218
その他	△231,544	△226,851
小計	1,700,158	1,789,742
利息及び配当金の受取額	35,484	39,178
利息の支払額	△898	△395
法人税等の支払額	△716,132	△684,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,612	1,143,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,422,700	—
定期預金の払戻による収入	1,075,500	1,052,500
有形固定資産の取得による支出	△555,049	△393,423
有形固定資産の売却による収入	13,095	89,089
固定資産の撤去に伴う支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△526,998	△9,800
差入保証金の差入による支出	△6,173	△37,131
その他	△12,194	△1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,520	670,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△705	△218
配当金の支払額	△600,714	△658,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,420	△738,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,097,328	1,075,417
現金及び現金同等物の期首残高	10,610,696	10,105,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,513,368	※ 11,180,745

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	614,673千円	617,920千円
貸倒引当金繰入額	8,192	3,989
賞与引当金繰入額	494,031	511,684
役員賞与引当金繰入額	14,735	15,911
給料手当及び賞与	1,813,933	1,882,087
退職給付費用	96,899	86,201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,120,768千円	11,280,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807,400	△300,000
有価証券勘定	200,000	300,000
預入期間が3ヶ月を超える債券	—	△100,000
現金及び現金同等物	9,513,368	11,180,745

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	601,698	41.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	72,491	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	659,658	45.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	72,489	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,083,702	9,344,829	14,196,633	45,625,166	—	45,625,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561,008	152,395	10,836	724,240	△724,240	—
計	22,644,711	9,497,225	14,207,470	46,349,407	△724,240	45,625,166
セグメント利益	481,744	309,124	729,613	1,520,481	48,564	1,569,046

(注)① セグメント利益の調整額48,564千円には、セグメント間取引消去52,152千円、たな卸資産の調整額△3,588千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,930,521	8,053,186	14,075,608	44,059,316	—	44,059,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941,357	162,586	18,069	1,122,013	△1,122,013	—
計	22,871,878	8,215,772	14,093,677	45,181,329	△1,122,013	44,059,316
セグメント利益	499,076	186,114	547,326	1,232,518	34,961	1,267,479

(注)① セグメント利益の調整額34,961千円には、セグメント間取引消去58,484千円、たな卸資産の調整額△3,099千円、固定資産の調整額△20,423千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円31銭	63円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,077,394	918,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,077,394	918,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,498	14,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・72,489千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細 実 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。